

平成 29 年度 事務局本部 事業報告

I 概要および 29 年度重点の動き

平成 29 年 4 月 1 日より新役員体制が発足し平野業務執行理事が事務管理担当となった。社会福祉法改正後の 6 月定時評議員会開催や理事会の運営等については、各業務執行理事のもと進めた。今年度は事務局職員の担当変更はなかったが、9 月に本部事務局に職員 1 名を増員し業務分担を見直した。1 月に平野理事が事務局長に就任し、事務局体制を一層強化した。

1) 管理

平成 29 年 5 月 25 日第 292 回理事会および平成 29 年 6 月 15 日定時評議員会において平成 28 年度決算報告が承認されたことを受けて、6 月 29 日付にて資産総額の変更登記を行った。また社会福祉法の一部改正により、初めて財務諸表等電子開示システムを通じて現況報告書及び財務諸表等の提出を行った。

平成 29 年 6 月 15 日第 293 回理事会および第 68 回評議員会における承認を得て、第 2 種社会福祉事業の追加およびその他の固定資産からの基本財産への移行のための定款変更申請を行った(平成 29 年 9 月 5 日付認可)。

2) 財務管理

社会福祉法の一部改正により、全ての社会福祉法人に社会福祉充実残額の算定が義務付けられた。平成 28 年度決算における社会福祉充実残額は生じなかったが、今後毎年試算を行っていく必要がある。

平成 29 年度から会計監査人監査が開始し、平成 27 年度に理事会にて承認を受けた PwC あらた有限責任監査法人与監査契約を締結した。平成 29 年 9 月に監査が本格的に開始したが、特に初年度のため法人創設当初からの固定資産に関する内容等も含め、膨大な確認項目に対して資料を提出した。

税務については、平成 28 年度決算を受けて、消費税を平成 29 年 5 月 29 日に申告し、中間納付を含めて総額 1,278,800 円を納付した。法人税、法人事業税、法人都民税、法人市民税については定時評議員会の開催が 6 月になったことを受けて期限延長申請を行ったうえで、平成 29 年 6 月 29 日に申告した(納税なし)。

3) 労務管理

社会福祉法改正による定款変更、定款施行細則の改正により平成 29 年 4 月 1 日に、就業規則等を改正した。(役員担当名称、会議名の変更) 昨年度施行した「私傷病による職員の休職および復職に関する規程」の活用により職員 3 名の復職をすすめた。

4) 庶務

①海外研修：スウェーデン視察研修へ 6 名を派遣(平成 29 年 10 月 15 日～10 月 22 日)。

②新任職員基礎研修(28 名参加) 平成 30 年 3 月 27 日～3 月 29 日。3 日間で 17 講座を実施した。

③各施設の研修担当者と連携して法人企画研修 10 講座を実施した。

④広報

季刊しんあいは、102 号から 105 号を発行した。(各 3,500 部) 104 号、105 号では多摩同胞会の地域公益活動(食の支援、子育て支援)を掲載した。

法人ウェブサイトは 2 月に求人情報に特化したサイトを新規開設し、同時に Facebook の公式ページを開設した。3 月に各施設サイトを含めて、法人サイト全体を全面的にリニューアルした。

5) 集約

① 経理

事務局本部と施設間相互の円滑な連携を重点目標とし、月一回の定例会・研修・四半期ごとの内部相互検査(年間延べ 9 日実施)を通じ、業務の標準化を図った。また、事務局リーダー会議を中心に作成した、決算チェックリスト(手順書)に基づき、決算の自立に向けた内部確認体制の充実に取り組んだ。

② 庶務

ア) 勤怠：各施設の勤務表取込み・勤怠エラー等への対応を行い、手順を共有した。

イ) システム

セキュリティシステムを継続的に運用し、情報を適切に取り扱える環境を構築した。また、各施設からのクライアントパソコン不具合等に速やかに対応した。

ウ) 防災

泉苑・しらとりと連携し、防災訓練や防災・防犯会議を通じて事業継続計画(BCP)の更新に努めた。

③ 請求：毎月、担当施設を持ち回すことで、請求業務の共有および標準化に努めた。

II. 事業別年間の実績概要

1) 財務管理 (入札実施状況)

	入札日	入札名	実施拠点	入札応募者数
1	2017.8.31	Office2016 ライセンス導入 (購入業者選定)	全拠点	2社
2	2017.9.8	Office2016 ライセンス導入 (リース契約)	同上	3社
3	2017.8.31	クライアントパソコン入替事業 (購入業者選定)	全拠点 (かがやき除く)	3社
4	2017.9.6	クライアントパソコン入替事業 (リース契約)	同上	3社
5	2017.12.6	複合機入替事業 (機種および導入業者選定)	本部、泉苑、あさひ苑、 緑苑、連雀、岩本、き ずな、しらとり	2社
6	2017.12.11	複合機入替事業 (リース契約)	同上	3社
7	2017.12.18	東館特殊浴槽設備改修工事	緑苑	3社

2) 労務管理 (採用状況)

(単位:名)

回数	選考日	応募者数	採用者内訳		正職員採 用者計	有期雇用と して採用	採用辞退	備考
			新卒	新卒以外				
1	2017/4/27	3			0			高齢施設
2	2017/5/26	4	1	3	4		1	〃
3	2017/6/23	9		4	4	1	2	〃
4	2017/7/27	4			0	1		〃
5	2017/9/20	7	3	4	7			〃
6	2017/9/27	5	2	1	3	1		母子施設
7	2017/10/26	5		1	1	1		高齢施設
8	2017/12/21	4	1	2	3	1		〃
9	2018/2/8	2		2	2			〃
10	2018/3/8	7		5	5	1	1	〃
	合計	50	7	22	29	6	4	合格率 58%

(正職員の入退職等の状況)

	入職者数	再雇用・嘱託 (うち非常勤)	産休・育休	介護休業	退職者	退職者数 (うち定年)	労災件数 (うち通勤)
泉苑	5	5(4)	6	0	4	5(2)	2
あさひ苑	5	2(2)	2	0	4	9(1)	1
うらら多磨	0	2	0	0	0	0	0
緑苑	5	3(1)	1	0	1	7(3)	3(1)
連雀	4	1	0	0	0	5(1)	0
かがやき	0	0	1	0	0	0	0
岩本町	1	1	3	0	0	2	0
きずな	1	1(1)	0	0	0	1	0
しらとり	0	0	1	0	0	0	0
たち	2	1	1	0	0	0	1
事務局	1	0	0	0	0	0	0
合計	22	16(8)	15	0	9	29 (7)	7(1)

* 正職員離職率 7.56%